

ベネズエラ、何が真実で、何が課題か

新藤通弘

(写真は筆者撮影)

★マドゥーロ大統領 3 期目の大統領就任式の報道

1月10日マドゥーロ大統領は、3期目の大統領就任式を行った。この就任式を、ロイター、CNN、BBC、AP、EFE などの西側の大手マスメディア、朝日、毎日、読売、産経、日経、赤旗、時事、共同などの日本国内のマスメディア（長周新聞を除き）は、いつものように、①投票所ごとの得票数など詳細が明らかにされていないことなどから、国際社会では選挙結果への疑問が依然存在する、②したがって、マドゥーロは、民主的に選出された大統領の正統性を欠いている、③選挙不正を訴える野党を弾圧し、独裁化を強めている、④就任式への元首クラスの出席は、民主主義が問題となっている、キューバやニカラグアなどごく一部にとどまった、⑤選挙の結果は、野党のエドムンド・ゴンサーレスの勝利が正当であり、彼が正式な大統領であるなどと、報道している。これらの主張が事実に基づかないことは、筆者はすでに、「間違いだらけのベネズエラ報道」（放送レポート 2024年11月号所収）、拙稿「ベネズエラの大統領選挙をどう見るか①～⑧」（キューバ研究室）で、詳細に反論してあるので、ここでは、あえて繰り返して述べない。

なお、ご参考までに、長周新聞は、このように適切に報道している。



メキシコのラ・ホルナダ紙も、「ベネズエラの未来はベネズエラ国民が決めるべきである」と題した社説で、「エドムンド・ゴンサーレスの支持者たちも、街頭では何の力も示さなかった。100万人を動員すると宣言していたにもかかわらず、先週木曜日の抗議デモには、わずか数千人しか集まらなかった。そのため、悪名を轟かせるために、彼らはリーダーであるマリア・コリーナ・マチャードの逮捕をでっちあげた。しかし、そのような逮捕は実際には起こっておらず、何の証拠も提示されていない。野党候補の承認は、統一民主プラットフォーム (PUD) のウェブサイトで公開された選挙記録の 83.5%に基づいている。この記録は、7月28日の選挙で同氏が勝利したことを示すものと思われる。しかし、当

初から示されていたように、これらの記録の多くは偽物である。提出されたとされる投票所の記録のメタデータの分析により、野党による大規模な不正行為が裏付けられた」と的確に報道している。

なお、大統領投票結果については、元選管にいた社会主義統一党の一人が、「80%開票の時点でサイバー攻撃を受け、集計をできなくなった。しかし、様々なデータから 80%の開票時の集計、ニコラス・マドゥーロ候補が、得票数 5,150,092 票、得票率 51.20%、野党のエドモンド・ゴンサーレスが、得票数 4,445,978 票、得票率 44.2%、その他野党 8 人の候補合計得票数 462,704 票、得票率 4.6%は、不可逆的であると、筆者に強調した。

★孤立している民主統一プラットフォーム

民主統一プラットフォームのマリア・コリーナ（マリア・コリーナ・マチャードが実質的指導者）は、就任式の前の 9 日 100 万人の抗議集会を開催すると宣言していたが、上述のラ・ホルナダ紙の言うように、実際には数千人しか動員できなかった。筆者も現地カラカスの TV 放送を見たが、各地に数百名が要る程度の集会だった。実際、下記に述べる様々な点を観察してみると、民主統一プラットフォームは、ベネズエラ市民の中で、大きな力を持ってはいないようである。エドモンド・ゴンサーレスは、10 日には帰国して大統領に就任すると公言していたが、10 日にはドミニカ共和国で、SNS 上で自ら大統領であると宣言せざるをえなかった。

マドゥーロ大統領は、10 日の国会議員と外交団を前にした公式の就任式の後、11 日カラカスのミラフローレスの大統領宮殿前で一般市民の前で、就任の挨拶を行った。筆者も参



加したが、街路を数千人の市民で埋め尽くされていた（写真参照）。ベネズエラは、2013 年に一般市民の銃の所持を全面禁止する政策が発表されたが違法な銃が大量に流通していると言われており、マドゥーロ大統領が本当に独裁者なら、こうした集会で狙撃の危険に身をさらすことはない。筆者が今回会った友人、知人に、国外で独裁者と言われていたがどう思うかと聞いたと

ころ、一様に言下に否定する人ばかりであった。

★ベネズエラ共産党の転換

ベネズエラ社会主義統一党の副議長、内務相のディオスダード・カベージョが主宰するエル・マソ・ダンドというテレビ番組がある。1月8日1万人を収容するイベント開催場で第509回目の番組が放送された。筆者も出席したが、会場は満員で、熱気にあふれていた。その中で筆者の関心を読んだのは、参加者の紹介で大祖国戦線を形成し、大統領選挙を戦った、ベネズエラ社会主義統一党、皆のための祖国党、ポデーモス、ツパマロス党などともに、ベネズエラ共産党が参加していると紹介されたことであった。ベネズエラ共産党は、大統領選挙では、反マドゥーロと立場を明確にして、中心党のエンリケ・マルケス（大統領選では10人の立候補者中第9位）を支持していたので、筆者にとっては、同党の参加は意外だった。調べてみると、実は2013年8月に最高裁により、現在のオスカル・フィゲラス書記長は、ベネズエラ共産党を代表せずとして解任され、ヘンリ・パラを党議長、シクスト・ロドリゲスを書記長として認める判決が出されていた。新しいベネズエラ共産党指導部は、マドゥーロ政権の



ヘンリ・パラ議長

社会政策と国際政策を支持しており、集会に出席していたのであった。筆者は、1月15日にヘンリ・パラ議長と面談したが、議長はチャベス革命への熱烈な支持を述べるとともに、オスカル・フィゲラス元書記長は、米国のベネズエラ干渉を批判せず、ベネズエラにおける反帝国主義闘争を無視していると厳しく批判した。

なお、オスカル・フィゲラス元書記長が支援したエンリケ・マルケスは、1月8日、米国の現地FBIエージェント及びエドムンド・ゴンサーレスの娘婿と共謀してクーデター未遂計画に関与した疑いで逮捕されている（CNN2025.01.09）。

参考までに、大統領選挙投票時のベネズエラの政党配置図は、次のようになる。民主統一プラットフォームだけが統一した野党ではないことに注意してほしい。

◎統一プラットフォーム、エドムンド・ゴンサーレス 5,326,104 票、得票率 43.18%

民主統一テーブル、新時代党、正義第一党など9の政党により構成

◎人民意思党（VP）、ダニエル・セバーヨス 20,056 票、得票率 0.16%

◎鉛筆前進進歩党、アントニオ・エカリ 116,421 票、得票率 0.94%

◎全国民主連盟党、ベンハミン・ラウセオ 92,903 票、得票率 0.75%

◎ベネズエラ・ファースト党、ホセ・ブリト 84,231 票、得票率 0.68%

◎変革の党、ハビエル・ベルトウッシ 64,452 票、得票率 0.52%

◎解決党、クラウディオ・フェルミン 40,902 票、得票率 0.33%

◎中心党、エンリケ・マルケス 29,611 票、得票率 0.24%

ベネズエラ共産党、レダス党支持

◎民主行動党(AD) ルイス・エドゥアルド・マルティネス 152,360 票、得票率 1.24%

◎大祖国戦線、ニコラス・マドゥーロ 6,408,844 票、得票率 51.95 %

ベネズエラ社会主義統一党他 12 政党で構成

★顕著な回復を示す経済

マドゥーロ大統領は、1月15日に年次教書を発表したが、自信にみちたものだった。内政面では、市民・軍・警察の協力（従来は、市民・軍の協力）が強化された結果、過激右派側の脅威と心理戦が克服され、国内政治が安定し、平和が実現したことを強調した。実際、政治的な安定とともに、社会の安全も改善され、かつてと違い、街中をスリやかっぱらいに注意しなくて歩けるようになっている。ベネズエラの殺人率は、92%減少したと報告されている。

経済面では、経済状況が改善し、ベネズエラ経済は、GDP で、2022 年 12%、2023 年 5%、2024 年 9%(速報値)と順調に回復している。建設 25%増、鉱業 21%増、石油 14%増、農業 6.2%増、貿易 6.2%増、製造業 4.6%増がそれを支えている。問題であったインフレは、2018 年は 130,000%、2019 年 2 月だけで、月次インフレ率は 344,000%であったが、2023 年には 190%と下降し、ハイパーインフレを回避し、2004 年のインフレ率は年率換算で 48%となった。2025 年にはさらに改善される見通しである。経済成長及びインフレ問題の驚異的な改善は、2018 年から採用され、2019 年から本格的に推進された、経済の部分的ドル化政策によるものである。



2020 年以降、国内の多くの取引が米ドルで行われるようになった。2019 年下半期には

商品も店にもどり、モノ不足は基本的に解決した。中小零細企業も、営業再開した。商品の価格は、ドルで表示され、ドルで決済された。筆者は、その様子を自らの目で確かめるべく、カラカス市のチャカオ地区のショッピングモール、サンビルにあるスーパーマーケットに行ってみた。すべての販売棚一杯に商品が溢れている。価格はドル表示だ。街中の小店舗も開店しており、商品が並んでいる。実際に好調な経済を反映している。経済の回復とともに、2017 年に導入された仮想通貨の運用は減少している。

国際面では今年、マドゥーロ大統領は BRICS サミットのゲストとして、ロシアのカザンに赴き、政府は中国、インド、アルジェリアなどとハイレベルでの会談を行った。就任演説でも、マドゥーロ大統領は、BRICS との関係強化を強調した。ベネズエラの国際関係における画期的な出来事は、カラカスでベネズエラ・ロシア高級事務レベル委員会が新たに開催され、ロシアとの関係が一層強化されたことである。

経済の苦境から一時大量出国が見られ、700 万人が出国したと報じるニュースがあるが、政府は、移住者数の正確な数を発表していない。しかし、ベネズエラ外務省のマウリシオ・ブランコが述べたように長期移住者は 100~150 万人という数字が打倒であろう。700 万人が国外に脱出したとなれば、人口 2,800 万人中 25%、4 人に一人が出国したことになる。筆者は、現地でいろいろな人に聞いたが、4 人に一人などという数字は考えられないという（拙稿「ベネズエラ国外移住者数の真相」キューバ研究室参照）。

マドゥーロ大統領は、さらに、「ベネズエラ農業大計画」の再構築を行い、全国の農民運動との議論を通じて改革を進め、農村の生産力を解放するための実践的な行動を取った結果、食料品の 80%を海外に依存していた状況から脱却したと報告した。正確な数字は報告されていないが、食料自給率は、80~85%程度だと、ベネズエラ社会主義統一党きってのエコノミストで、国会議員のヘスス・ファリアは言う。キューバも同じ問題を抱えており、自給率は 30%程度だがその違いはどこから来ているのかという私の質問に、それは



ヘスス・ファリア国会議員

私的部門が活発に活動しているからだ、ファリア議員は即座に答えた。

石油生産については、2023 年には日量 80 万バレルに回復したが、現在は 100 万バレルを超えるところまで回復していると年次教書では報告されている。その中で重要な役割を担っているのは、米国企業のシェブロン社で、生産の 20%を産出している。しかし、ランプ政権は、3 月になると、シェブロン社のベネズエラでの経営の更新を許可せず、1 カ月以内の退去を命じた。

★米国と EU による制裁のもとで

上に述べた順調な経済の回復が、米国と EU の理不尽な 947 に上る経済制裁の下で行われたことは驚きである。2015 年 3 月、オバマ米国大統領は、「ベネズエラ国内の反政府派の迫害、出版の自由の剥奪、反政府抗議に対する暴力の行使、人権の侵害、反政府抗議行動参加者の一方的逮捕と拘留、重大な公共汚職というベネズエラの状況は、米国の国家安全保障と外交政策にとって尋常ならざる特別な脅威となっており、こうした脅威に対処す

るために国家緊急事態を宣言する」と発表した。さらに、オバマ大統領は、「ベネズエラは、米国の国家安全保障にとり脅威ではないし、米国もベネズエラ政府にとり脅威ではない。執行令は、ベネズエラ政府の転覆を目的としたものでも、ベネズエラで不安定を推進することを目的としたものでもない」とマドゥーロ政府の転覆を目的としたものでないと付け加えた。しかし、この決定は、中南米地域から猛烈な反論を呼んだ。例えば、人口 10 万人の小国、ドミニカ国のルーズベルト・スケリット首相は、「この措置は、不当であり、説明できないものである。主権の原則、内部問題不干渉の原則を侵害するものである。ここにベネズエラが、正義を追求しているとき、孤立してはいないといいたい」と問題の本質を指摘した。中南米諸国の批判は、内政干渉であることを一応に批判しつつ、真の目的は、政権転覆であることを見抜いていた。かつて米国は、キューバに対し、キューバ経済を困難にして、内部から不満分子が政権打倒に立ちあがることを期待して制裁を開始した歴史的事実がある。1960 年 4 月レスター・D・マロリイ米州担当国務次官補は、ルバットン国務次官宛て、次のように提案していた。「反乱軍の指導者への支持を減らすただ一つ考えられる方法は、経済的に悪い状況と物質的困難を引き起こし、不満を通じた方法である」(Lester D. Mallory, April 6 of 1960, Department of State, Central Files, 737.00/4-660, p. 885)。

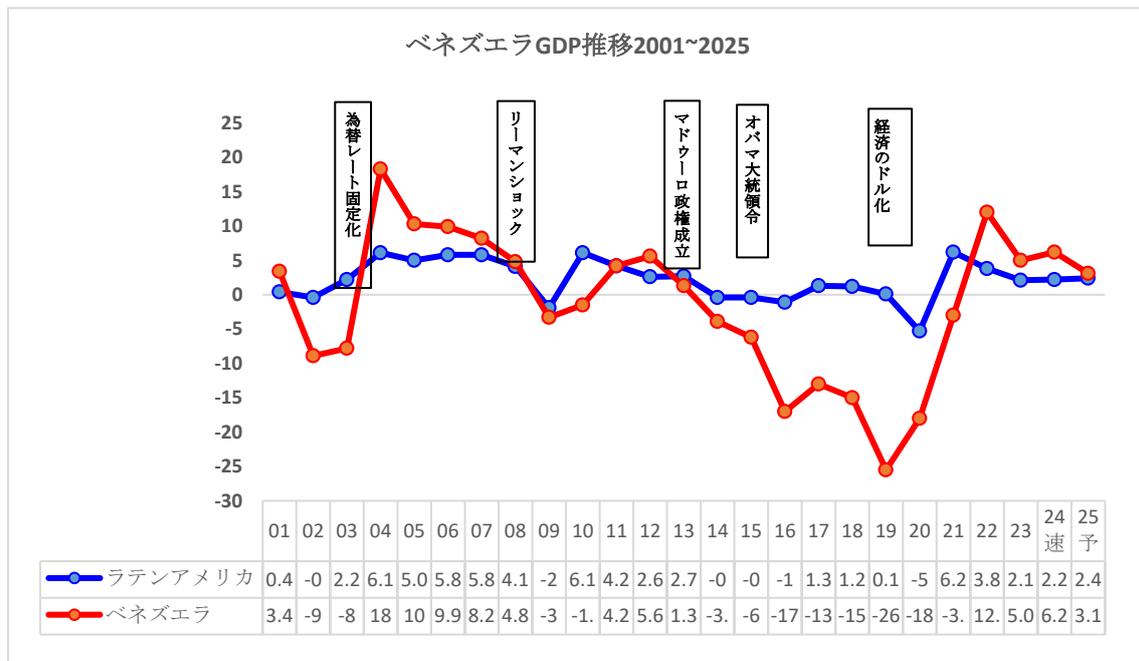
第一次トランプ政権のムニューシン米財務長官は、「経済制裁は、国際紛争における戦争に代わる手段であり、戦争よりはるかに良い手段なのである」と述べている(杉田弘毅「アメリカの制裁外交 2012」)。しかし、国連のイドリス・ジャザイリ制裁特別報告官は、「強制は軍事であろうと経済であろうと、主権国家の政府(体制)変換のために使われてはならない。外部勢力が制裁を使って選挙で選ばれた政府(体制)の転覆をはかるのは国際法のあらゆる基準に対しても侵害である」と述べている(ベネズエラ・アナリシス)。現在、米国が、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアにおこなっている経済制裁(封鎖)は、3 国が明白で客観的な国際法に違反している事実を示しておらず、政府(体制)変換を一番の目的としているのである。

★制裁の真の目的

歴代の米国政府が、執拗に対ベネズエラ制裁を続けるのは、①マドゥーロが故チャベス大統領の意思を引き続き、ベネズエラの主権を守りつつ、社会主義への道を歩むことを公言していること(今年の年次教書でも共同体的、社会主義的、連帯的経済を推することを表明)、②ベネズエラの豊富な資源(石油埋蔵量世界第 1 位、天然ガス第 8 位、ボーキサイト世界第 7 位、鉄鋼石第 17 位)を確保するという帝国主義的野望などがあるように思われる。

米国による経済制裁の被害額は公表されていないが、貿易決済、国際金融システムのアクセス、債務返済の制限などあり、少なからずの被害を及ぼしていると推測される。ジェフ

エリー・サックスによれば、制裁により、40,000 人の生命が失われ、経済回復、インフレの克服に大きなブレーキになったという（Mark Weisbrot and Jeffrey Sachs, *Economic Sanctions as Collective Punishment: The Case of Venezuela*, CEPR）。また、アルフレド・サヤス氏は、ベネズエラのインフレなどの経済混乱の最大の原因は、米国の経済制裁だと述べている。これらの主張は、次のグラフ 1 に明確に裏付けられている。



★チャベス・ボリーバル革命を支える地域共同体運動

チャベス革命が推進しているものに、コミュニン（スペイン語でコムーナ）運動（地域共同体運動）がある。地域共同体とは、都市、農村、漁村などで設けられる人々の連帯組織で、雇用、教育、医療、福祉、道路、水などで地域住民が抱える問題を共同で解決に当たる共同体である。現在ベネズエラには、49,100のコミュニン評議会、3,643のコミュニン、87のサーキットがある（Ministerio del Poder Popular para las Comunas y los Movimientos Sociales）。2013年にはわずか12のコミュニンしかなかったが、2010年にコミュニン基本法が制定されてから、2020年には3,000を超えるようになった。コミュニン評議会は、都市部では150~400所帯、農村部では20~50所帯の地域住民が集まり、地域の問題を話し合う基礎組織である。コミュニンは、複数のコミュニン評議会により構成され、地域全体の問題に取り組む。サーキットは、正式にコミュニンが形成される前の、コミュニン評議会によって構成され、暫定的な形で運営される。

コミュニンの運営資金は、政府からの資金援助、地域の生産・商業活動と共同経済、自主的な資金調達に賄われている。コミュニンについては、差し当たり、饗庭大喜「ベネズエラ、地域共同体（コミュニン）の実践と可能性」、Chris Gilbert, *Commune or Nothing*:

Venezuela's Communal Movement and Its Social Project, Monthly Review, 2023 を参照こう。

こうしたコムーナの一つ、カラカス市の西部のピエドリタ地区にあるシモン・ボリーバル・コムーナを訪問した。このコムーナはカラカス市で働く 1,300 家族で構成されている。そこには市民食堂、保育園、診療所（キューバ人とベネズエラ人の医師）、理髪店、美容院（これらはいずれも無料）、カラカス一帯をカバーするラジオ局、地区をカバーする放送局がある。運営費はカラカス市から支給されるという。コムーナの各地に社会主義的スローガンが書いてあり、パレスチナとの連帯の壁画もある。



こうしたコムーナ社会に住んでいる住民は、各種データから、約 2,000 万人程度と筆者は推計している。この住民すべてが、ボリーバル・チャベス革命を支持しているわけではないだろうが、大多数は支持しており、国民の 7 割近くが支持していることになる。これは、大統領選挙の結果と相応する数字である。

こうしたコムーナ社会に住んでいる住民は、各種データから、約 2,000 万人程度と筆者は推計している。この

住民すべてが、ボリーバル・チャベス革命を支持しているわけではないだろうが、大多数は支持しており、国民の 7 割近くが支持していることになる。これは、大統領選挙の結果と相応する数字である。

さらに、筆者は、コムーナ「勝利する人民エル・カルメン」を訪問した。このコムーナは



初期的な段階で、貧困者を対象に住宅の改修のための資材の供給、シングル・マザーなどの生活困窮者の補助活動を行っている。

コムーナの理論的基盤は、2004 年から推進された内発的发展計画である（内発的发展計画については、拙著「革命のベネズエラ紀行（新日本出版社、2006 年）参照」。この計画をその後の政治的・経済的发展の中で、

エル・カルメン、サーキットの人々と筆者 深化させコムーナの計画理論としたものである（Anderson M.Bean, *Communes and the Venezuelan State: The Struggle for Participatory Democracy in a Time of Crisis*, Lexington Book, Boulder, 2022, pp.85-87）。コムーナの理論は都市・農村の貧困地区の人々の自治と自立的経済発展を目指すものである。独裁政権と批判されるが、一体、独裁者が貧困地区の人々の自治と自律的経済発展を推進することがあるだろうか。

★今後の課題

ベネズエラ情勢は、二極化が著しく進んでいるのが特徴である。社会主義をめざして、より公正な社会を作ろうとするチャベス派と、それを押しとどめ、新自由主義に基づく、市場万能の経済体制を復活させようとする、極右派及び米国を初めとする国外の反動派との対立は熾烈である。

トランプ大統領は、最初の任期の時に、ベネズエラへの直接軍事進攻を示唆したことがあり、資源確保のためのその考えには変わりはないだろう。また、第二次トランプ政権は、ベネズエラ経済への包囲戦術、制裁を強化する可能性が指摘されている。政治的、経済的には、マドゥーロ政権は、不安定な世界情勢の中で、中国、ロシア、BRICS 諸国との連携を維持しつつ、インフレ率を正常の率に戻し、経済の一層の発展をはかるであろう。その場合、ドル化した経済を今後どのように対処するかは、簡単ではない。経済の復活とともに、生産・商業活動に戻った中小零細企業の発展を今後どのように保障するか、革命の中に位置づけるかも重要な課題である。

2025 年には、ベネズエラは国議会議員、県知事、市長の選挙を実施することになっている。この選挙では、多様な政治主体や組織が競い合い、様々な形で権力を争うことになる。

チャベス政権の 2002 年 4 月以来、ベネズエラは、米国の主導によるクーデター計画を 10 回以上受けている（詳細は、Joe Emersberger and Justin Podur, *Extraordinary Threat: The U.S. Empire, the Media, and Twenty Years of Coup Attempts in Venezuela*, Monthly Review Press, New York, 2021 を参照）。国際社会は、より良い公正な社会をめざす、ベネズエラ国民の困難な戦いを、ベネズエラの主権と自決権を尊重して、見守らなければならない。

(2025 年 3 月 13 日記)